



ガバナンス連携による地方大学の機能強化 ～ 大学等連携推進法人を活用した国公立大学の連携 ～

① 山梨大学と山梨県立大学の連携事業構想

- ・ 設置形態を超えたガバナンス連携構築構想 1
- ・ 一般社団法人設立に向けた取組み状況（体制） 2
- ・ 一般社団法人下での具体的な連携事業 3

② 大学等連携推進法人制度の実施にあたっての要望事項

- ・ 要望：大学設置基準の更なる緩和 4

③ 地域連携プラットフォームに対する考え

- ・ “地域連携プラットフォーム”の在り方について 5
- ・ COC+事業を中心とした地域社会への貢献事業（H27～） 6

令和元年11月12日（火）
 中央教育審議会 大学分科会（第151回）
 山梨大学 学長 島田眞路





○設置形態を超えたガバナンス連携構築構想

背景

地方大学（特に国立大学）の使命・役割が拡大

- ・地域における産業・医療・教育・子育て支援など、多くの分野で**地方大学への期待や役割が拡大**（地域課題に対応できる人材育成が急務）
- ・資源を有効活用し、スケールメリットを活かした大学運営の展開が必要
- ・財源確保など、厳しい経営環境下での大学運営に対する危機意識の増幅

山梨県が抱える課題（進学・就職を契機とした深刻な人口減少）

- ・33年ぶりに県内人口が82万人を割込む（2018. 4. 1現在）
 - ・2028年の**18歳人口**（対2017年）は6,637人（21.0%減）と**大幅に減少**
 - ・18歳人口の流出も大きな課題（**地元大学進学率**：26.6%と**低迷**※）
- ※全国平均は44.0%（2018. 4月入学者）

地理的要件・開設学問分野・運営基盤を考慮し、**地域大学間連携が最善**と判断

単独での課題対応は限界（**教育資源が圧倒的に不足**）⇒ **単独では成しえない事業展開が可能！**

- ・ **社会変化（グローバル化・Society 5.0・A I等）への対応が可能。**
- ・ **文理の枠を越えた教育を実施**する ⇒ そのために仕組みを構築し、実行性を担保。

Win-Winな
関係を構築

現状の**大学経営に対する危機感**を両大学で共有
山梨県内の大学等との連携を視野に、まずは2大学で連携の中核を担う“**運営法人**”を設立
山梨県の協力を受け事業を展開！

一般社団法人 大学アライアンスやまなし



〔教育学部・医学部・工学部・生命環境学部〕
〔教育学研究科・医工農学総合教育部〕

強固な連携



〔人間福祉学部・看護学部・国際政策学部〕
〔看護学研究科〕

協力



山梨県
Yamanashi Prefecture

3者による連携協定を締結
（令和元年5月23日）※

山梨県、山梨大学及び山梨県立
大学の連携協力に関する
協定締結式



行政と大学との密接な連携！ 連携基盤が強化！

- ・ **全国初**となる設置形態が異なる**大学間でのガバナンス連携**“強力にタッグを組む”関係を構築 ⇒ 地方における新たな大学改革の先駆けモデルを確立。
- ・ 連携実績を積重ねることで**対象分野・範囲を順次拡大**！ ⇒ 両大学の機能強化！

※協定締結式（出席者）
中：長崎幸太郎 山梨県知事
右：島田 眞路 山梨大学学長
左：清水 一彦 山梨県立大学理事長・学長



○ 一般社団法人設立に向けた取組み状況（体制）

【連携事業の実現に向け検討機関を設立】

- 大学等連携推進法人の認定を見据え、一般社団法人を設立するため、“**大学間連携に係る準備委員会**”を設置。
- ① 準備委員会には、両大学の執行部（学長・理事）が参加。**傘下に6つの検討WGを設置**し、具体的な連携事業構想を検討。
- ② 各WGの座長には責任ある役職者を充て、各WGの実行性を担保。
- ③ 準備委員会では、各WGでの検討・進捗状況を把握し、適宜必要な指示を出すなど、WGの活動をハンドリング。

● 大学間連携に係る準備委員会（令和元年6月19日設立）

委員長：島田 眞路（山梨大学 学長）	委員：清水 一彦（山梨県立大学 学長）
委員：早川 正幸（山梨大学 理事）	委員：流石 ゆり子（山梨県立大学 理事）
委員：袖山 禎之（山梨大学 理事）	委員：相原 正志（山梨県立大学 理事）

準備委員会が検討WGを適切にハンドリング。

総括準備事務局：両大学の事務職員で構成。委員会運営を支援

状況把握

検討指示

教養教育WG

座長：
山梨県立大学
全学教育委員長

検討WGを5回開催

幼児教育・教職WG

座長：
山梨大学教育学域長

検討WGを4回開催

看護教育WG

座長：
山梨大学医学域長

検討WGを3回開催

社会科学 地域貢献WG

座長：
山梨大学副学長

検討WGを5回開催

管理運営WG

座長：
山梨大学理事

検討WGを3回開催

教育の質保証WG

座長：
山梨県立大学
理事長・学長

12月設置予定

- 大学間連携に係る準備委員会は、**10月末までに、既に4回開催。**
- ☛ 連携事業の検討に加え、一般社団法人の運営についても協議を実施。
- 一般社団法人の設立に向け、定款策定、運営体制（理事会構成）等を準備。
- ☛ 適宜、専門家の助言を受け、**現在法人登記に向け手続き中。**



〔第1回大学間連携に係る準備委員会〕



○ 一般社団法人下での具体的な連携事業

【一般社団法人下での連携事業】

- ・ 年内に両大学が社員として参画する一般社団法人を設立し、一定のガバナンスを掛けて、連携事業を確実に実施（実行性を担保）。
- ・ 両大学が抛出する運営資金等を原資として、予算配分を行いつつ、スピード感を持って連携事業を展開！

2019年12月
設立予定

一般社団法人 大学アライアンスやまなし

代 表：島田山梨大学 学長 副代表：清水山梨県立大学 学長

理事会

業務執行

総会

意見具申

大学等連携推進評議会

- ・ 理事会：約10名の理事（内部・外部・専務理事）から構成
- ・ 総 会：2法人の代表（学長）から構成
- ・ 評議会：外部有識者を中心に約10名の評議員から構成。必要に応じて総会・理事会に意見を述べる（意見具申）。

一定のガバナンスを掛ける

令和2年度の実施計画

【教養教育分野】

- ・ 合同集中講義、合同特別講習会、FD研修会の開催
- ・ 数理・データサイエンス教育の導入など

【幼児教育分野】

- ・ 保育・幼児教育センター（仮）の開設・稼働
- ・ 保育士及び幼稚園教諭の研修制度の見直しなど

【教員養成分野】

- ・ 免許状更新講習の共同実施など

【看護教育分野】

- ・ 看護教諭免許状課程における専門科目の相互提供
- ・ 授業科目（大学院修士課程）の単位互換（随時拡大）

【社会科学分野】

- ・ 特別教育プログラム（大学院修士課程）の共同運営

【管理運営分野】

- ・ 就職支援の共同実施（令和元年12月～）
- ・ 物品等の共同調達・契約（覚書を締結：令和2年4月～）
- ・ 職員、学生寄宿舍（留学生宿舍含む）などの共同利用（令和2年4月～）
- ・ 事務系職員の人事交流（令和2年7月：常勤職員）など

令和3年度以降の計画

【教養教育分野】

- ・ 教養科目の共同開設
- ・ 語学教育及びキャリア教育に係る科目の共同開設など

【幼児教育分野】

- ・ “学部等連係課程（幼児・保育の一体）”の開設
- ・ 教職大学院における幼児教育分野コースの設置

【教員養成分野】

- ・ 教員養成に係る連携（専門科目の共同開設など）

【看護教育分野】

- ・ 授業科目（大学院修士課程）の共同開設など

【社会科学分野】

- ・ “研究科等連係課程”の共同開設（リカレント教育含む）

○要望：大学設置基準の更なる緩和



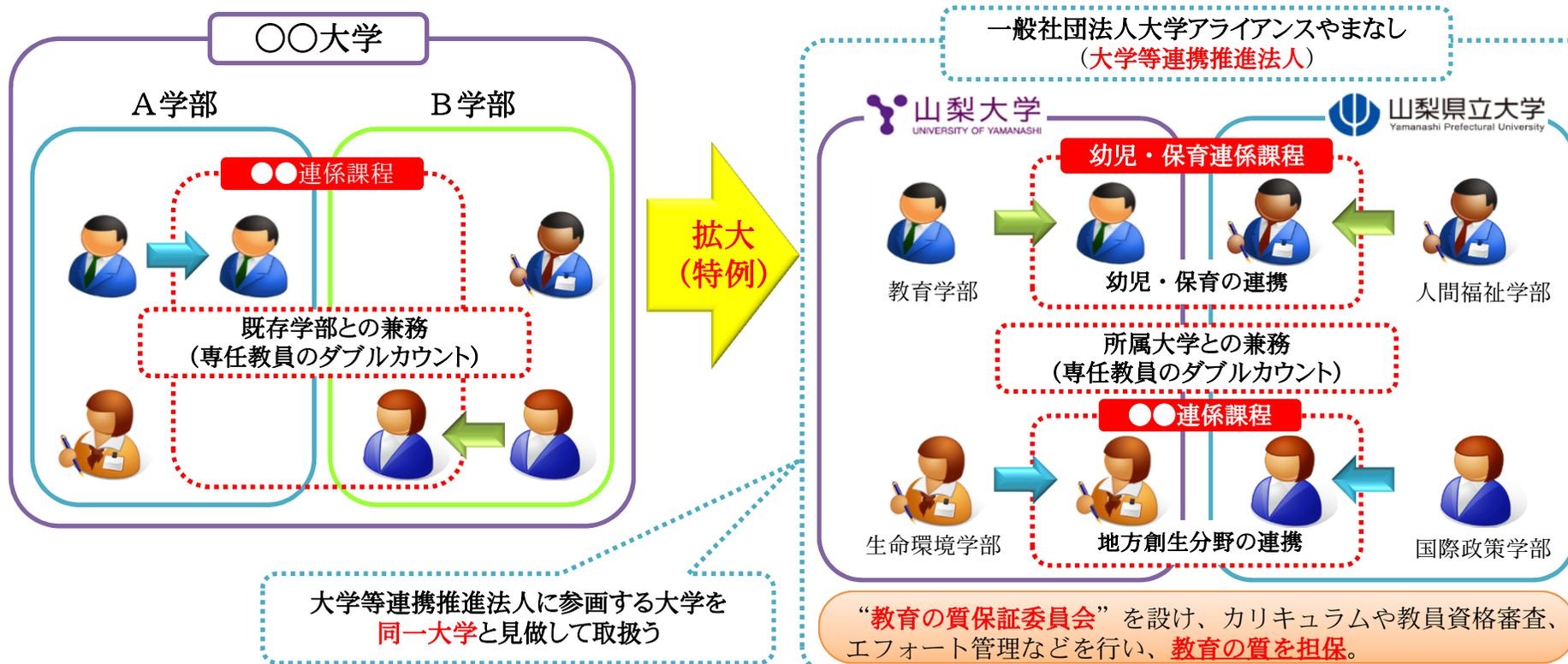
関係課程制度の対象拡大（「専任教員」の特例制度の整備について）

- 大学設置基準の改正（R1.8.13）に伴い、1つの大学内で“学部等関係課程”を新設する場合には、**専任教員のダブルカウント**、設置審査の簡略化が実現。☛ 同制度の対象が1つの大学内に限られてしまっている。

〔要望事項：上記（現行）制度の適用対象を拡大〕

- 大学等連携推進法人の枠組みで、**複数大学が共同で“学部等関係課程”を新設する場合には**、教育の質保証が適切に担保されていることを、条件の1つとしたうえで、**当該複数大学を1つの大学と見做し、専任教員のダブルカウント**を認めて頂きたい

〔一般社団法人大学アライアンスやまなし（大学等連携推進法人）を例としたイメージ〕



【特例の導入による期待される効果】

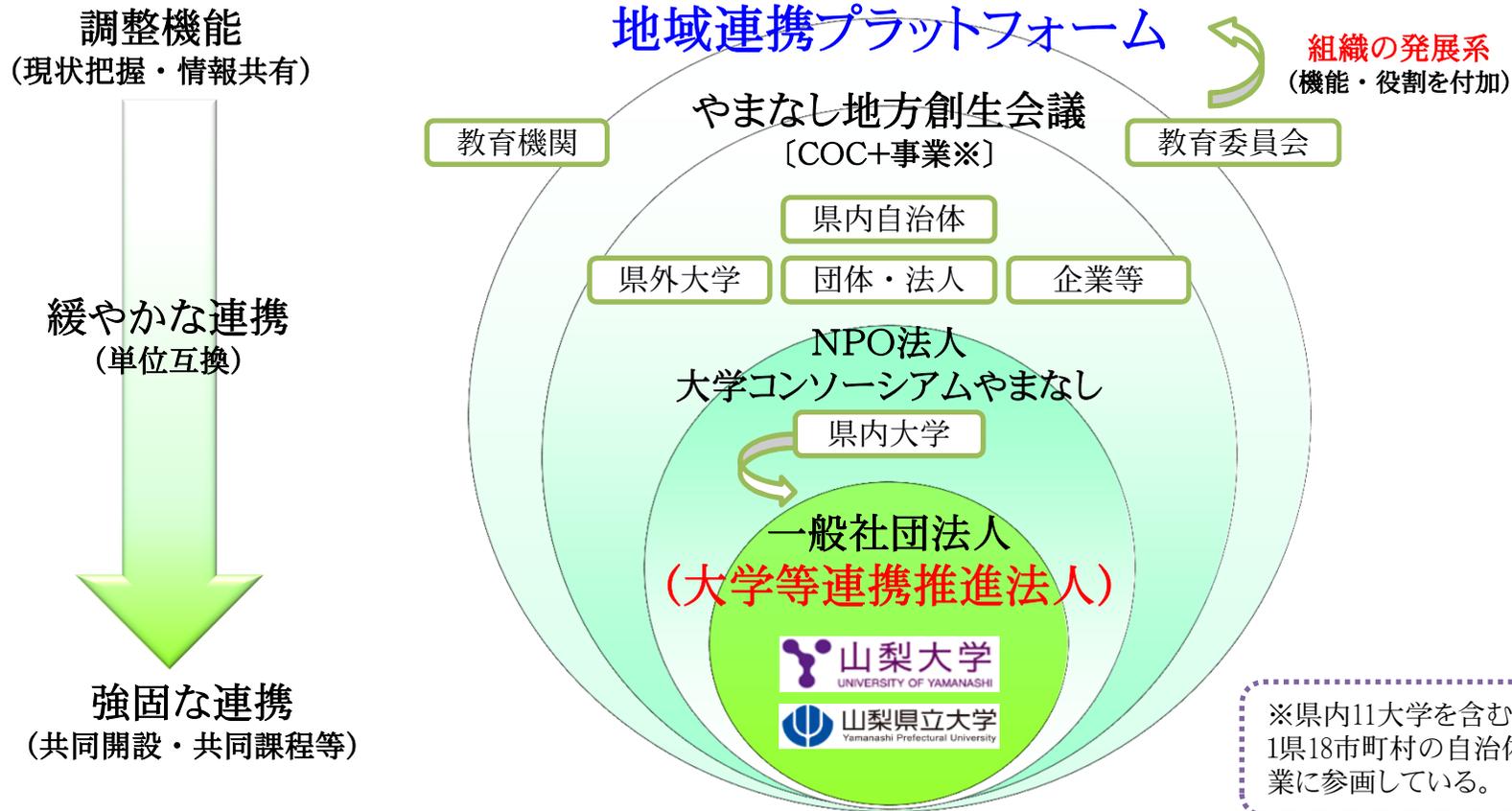
- 両大学の**教育資源の有効活用**により、社会や地域のニーズに即した多様な教育の展開が可能。
- (大学院レベルの教育を行う場合) 県立大学教員も大学院の専任教員となり研究指導が可能 (**県立大学からの本学大学院への進学希望者が増**)。



○ “地域連携プラットフォーム” の在り方について

【山梨県における地域連携プラットフォーム構想案】

- 地域連携プラットフォームは、大学等連携推進法人やNPOなどの関係組織と、**適切にマッチングさせる**（バランスを適切に保つ）ことが必要。
- 例えば、これまでの山梨県における取組等を勘案すると、次のような地域連携プラットフォームがイメージされる。具体的には、COC+事業などを通じ構築してきた「**やまなし地方創生会議**」を**発展**させ、必要な機能・役割を付加した組織を、地域連携プラットフォームと位置付けることが相応しいと考える。



【地域連携プラットフォームの制度設計への要望事項】

- 山梨県では上記の取組みを実施している。他の地域でも、既に地域社会との連携ネットワークを構築している点を踏まえ、大学等連携推進法人との関係においては、それらを活用・尊重した制度（**各地域の事情等を考慮し、画一的なものとしなない柔軟な制度**）として頂きたい。

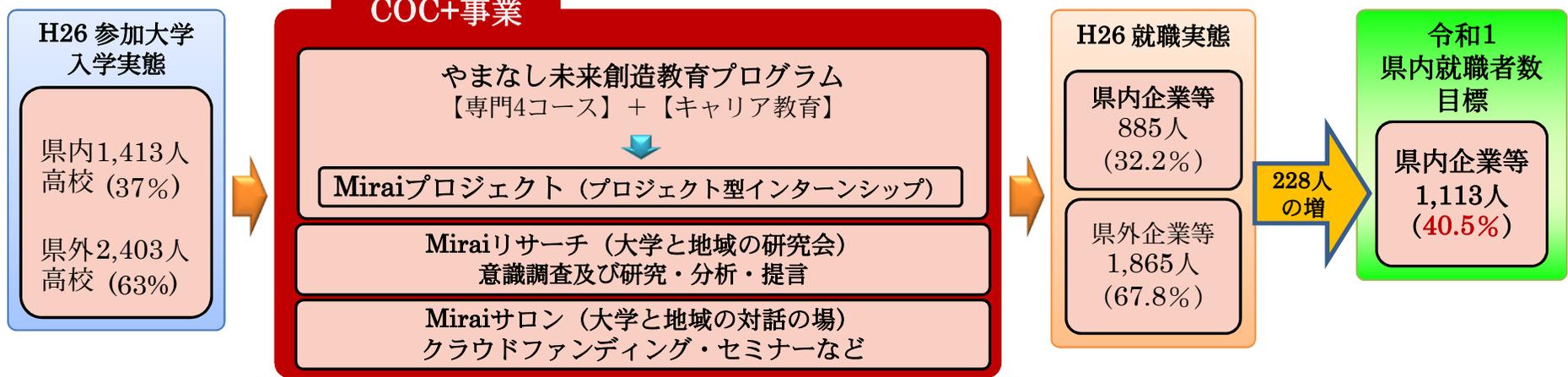
○ COC+事業を中心とした地域社会への貢献事業（H27～）

～【オールやまなし11+1大学と地域の協働による未来創生の推進（若年層の地元定着・教育カリキュラム改革等）】～

◎【実施体制】 → （COC+事業体では全国最大規模〔46機関〕）



◎【目標と事業構成】



特色ある教育プログラム

やまなし未来創造教育プログラム

ツーリズムコース 基礎・応用科目

ものづくりコース 基礎・応用科目

子育て支援コース 基礎・応用科目

CCRCコース

キャリア教育：

キャリアデザイン実践・フューチャーサーチなど

修了証の授与

専門6単位・教養4単位

インターンシップ

OR

フューチャーサーチ

(必修)

(特色)

- ・ 地域に即した、発展の見込める4コースを設置
- ・ キャリア教育の体系化
プロジェクト型インターンシップ科目
(科目名：フューチャーサーチ) 開発
- ・ 科目の共有による大学間連携の展開
- ・ 修了生 H30年度 86人 今後増加見込
- ・ 延べ科目履修者数 H30年度 2,752人

キャリア教育の体系化 → Miraiプロジェクト (プロジェクト型インターンシップ) を独自に開発 【他のCOC+事業モデルとして文部科学省等より高い評価】

企業が
プロジェクトを
提案し公募：3月



企業プロジェクト・
学生マッチング：4月



プロジェクト活動
：5月～翌年1月



成果の報告会
：翌年2月

4年間で
82プロジェクトに学
生244人が参加



事例：ゆるまないボルトの技術で実用
新案を取得し、ボタンへの応用で製品化

事業成果

COC+事業の傑出した成果

- ① 全国的にも類を見ない大組織な事業運営組織を構築
 - ・ 「やまなし地方創生会議」 (12大学・19自治体・15団体)
- ② 特色ある教育プログラムを構築
 - ・ 地域に即した4コースを設置しキャリア教育を体系化
- ③ プロジェクト型インターンシップを開発
 - ・ 他COC+事業のモデルとして高い評価

地域中核大学機能の強化へ

- ① 地域プラットフォームへの展開
- ② 大学間連携教育への展開
- ③ 出口一体型地方創生人材養成システムへの展開

COC+事業による若者の定着化事業の成果 → 地域の課題解消及び高等教育の発展に寄与